

みずほ中国経済情報

2014年10月号

[中国経済の概況]

[景気動向]

- ◆ 2014年7～9月期の実質GDP成長率は前年比+7.3%と、4～6月期（同+7.5%）から減速。不動産投資の減速が成長を下押し。
- ◆ 9月単月の主要指標をみると、内需に弱さが残る一方、外需は堅調。CPIは鈍化、PPIはマイナス幅拡大。不動産価格に先行して変動する傾向のある不動産販売面積の伸びは、小幅ながらマイナス幅が縮小。
- ◆ 銀行貸出残高の伸びはほぼ横ばい。社会融資総額の新規増加額は拡大。人民銀行は、常備貸借ファシリティーによる資金供給を実施。

[注目点：中国経済の「新常态（ニューノーマル）」とは何か]

- ◆ 中国政府は最近、中国経済が「新常态（ニューノーマル）」に移行しつつあることを強調。7～9月期の実質GDP成長率発表時の記者会見でも、中国経済の現状を示す言葉として「新常态」という表現を用いた。
- ◆ 「新常态」が意味するのは、これまで30年近く維持されてきた2桁台の成長から中高速度の成長へ、という成長率の水準のシフト。生産年齢人口の減少などを受け、2桁台の成長の維持はもはや困難との情勢認識を表す。
- ◆ 政府が「新常态」を盛んに用いるのは、現在の中国経済の減速が構造的要因によるところが大きいとの認識を示し、持続的成長の実現にむけて難度の高い改革に取り組む必要があることを周知徹底するため。

2014年10月29日 発行

アジア調査部 中国室エコノミスト 玉井芳野
03-3591-1367 yoshino.tamai@mizuho-ri.co.jp

- 当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。
-

1. 景況：7～9 月期の実質 GDP 成長率は減速

2014 年 7～9 月期の実質 GDP 成長率は前年比+7.3%と減速

2014 年 7～9 月期の中国の実質 GDP 成長率は前年比+7.3%と、4～6 月期(同+7.5%)から減速し(図表 1)、2009 年 1～3 月期(同+6.6%)以来の低水準となった。

その主因は、不動産開発投資の減速を中心とした投資の伸びの鈍化である。7～9 月期の固定資産投資の実質伸び率は、前年比+13.9%(4～6 月期：同+16.5%、みずほ総合研究所推計値)と鈍化した。また、消費動向を示す社会消費品小売総額は、7～9 月期の実質伸び率が前年比+10.6%(4～6 月期：同+10.8%)と小幅に鈍化した。自動車販売の弱含みなどが影響した模様だ。

一方、欧米向けを中心とした輸出の回復が、成長率を一定程度下支えた。7～9 月期の輸出(名目ドル建て、通関ベース)は、前年比+12.9%(4～6 月期：同+4.9%)と伸びを高めた。一方、輸入の伸びは前年比+1.3%と前期から横ばいとなった。その結果、貿易黒字が大幅に拡大し、1～9 月累計の実質 GDP 成長率に対する外需の寄与度は 0.8%Pt と、1～6 月期の▲0.2%Pt からプラスに転じた。

中国政府は、中国経済が「新常态(ニューノーマル)」に移行しつつあることを強調し、+7.3%という成長率も合理的な範囲内との認識を示した(「注目点」参照)。

9 月の主要指標は内需に弱さが残る一方、外需は堅調

9 月単月の主要指標をみると、工業生産が先月から加速したものの低い伸びにとどまったほか、投資の伸びが横ばい推移となるなど内需に弱さが残った。一方、輸出は回復基調を維持した。

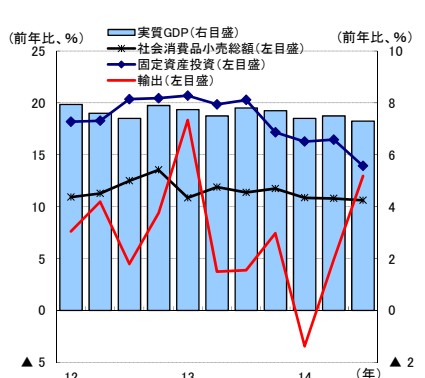
9 月の工業生産の伸びは先月から加速するも低水準

工業生産の伸びは前年比+8.0%と 8 月(同+6.9%)から加速したが、4～6 月期平均(同+8.9%)を下回る水準となった(図表 2)。8 月に企業戦略や政策の影響で一時的に伸びが落ち込んだ通信・電子機器や自動車は、9 月に伸びを回復したが、鉄鋼や非金属(セメント、ガラスなど)は不動産投資減速の影響を受けて引き続き弱含んだ。

製造業 PMI は横ばい推移

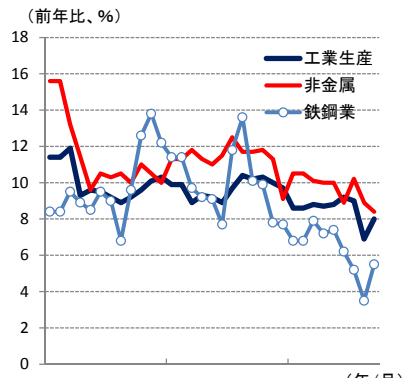
9 月の政府発表の製造業 PMI は、51.1 と 8 月から横ばい推移となった(図表 3)。内訳をみると、輸出受注が小幅に持ち直した一方、新規受注指数が低下を続け、内需が力強さに欠けることを示した。なお、HSBC 発表の 10 月の製造業 PMI 速報値は 50.4(9 月：50.2)と小幅に上昇した。

図表 1 主要経済指標



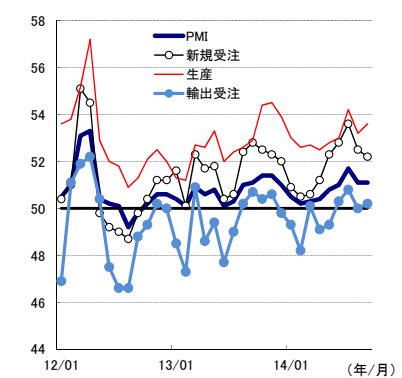
(注) 社会消費品小売総額は小売物価指数、固定資産投資は固定資産価格指数で実質化。輸出は名目ドル建て、通関ベース。実質 GDP 成長率以外みずほ総合研究所推計値。
(資料) 国家統計局、海関総署、CEIC

図表 2 工業生産



(注) 1、2 月は 1～2 月累計値を利用。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表 3 製造業 PMI



(注) 1. 春節などの季節性が完全には除去されていない点に注意。
2. 2013 年からサンプル数が 830 社から 3,000 社に増加
(資料) 国家統計局、CEIC

輸出の伸びは大幅に加速するも、水増しの可能性も

9月の輸出（名目ドル建て）の伸びは前年比+15.1%（8月：同+9.4%）と大幅に加速した（図表4）。国・地域別にみると、EU、ASEAN（シンガポール除く）、NIEs 向けの輸出の伸びが加速し、米国向けは小幅に鈍化したものの2桁の伸びを維持した。一方、日本向け輸出は弱含み、2カ月連続でマイナスの伸びとなった。品目別にみると、携帯電話、パソコンなどの電子・電気機器の輸出が増加した。ただし、貴金属輸出や香港向け輸出が異常に高い伸びを示していることから、輸出金額が水増しされた可能性もある。中国商務部も輸出入に対する監督管理を強化するとしている。

輸入の伸びはプラスに転化

9月の輸入（名目ドル建て）の伸びは前年比+7.2%と、8月（同▲2.1%）からプラスに転じた（図表4）。国・地域別にみると、NIEs、ASEAN（シンガポール除く）からの輸入が高い伸びを示した。品目別にみると、素材輸入は弱含んだが、集積回路や液晶パネルなど電子部品の輸入が加速した。ただし、貴金属輸入が異常に高い水準にあることから、輸入についても統計の信憑性が疑われる。

貿易収支は8月から黒字幅が小幅縮小

9月の貿易収支は310億ドルの黒字と、8月（498億ドルの黒字）から黒字幅が縮小した。

投資の伸びは先月から横ばい

9月の投資（固定資産投資）の名目伸び率は前年比+13.8%と先月から横ばいで推移した（図表5）。不動産業の投資の伸びが鈍化を続け、不動産市況の影響を大きく受ける非鉄金属なども弱含んだ。インフラ関連投資では、道路や水利・環境・公共設備管理などが8月より鈍化した。鉄道投資は大幅に加速した。

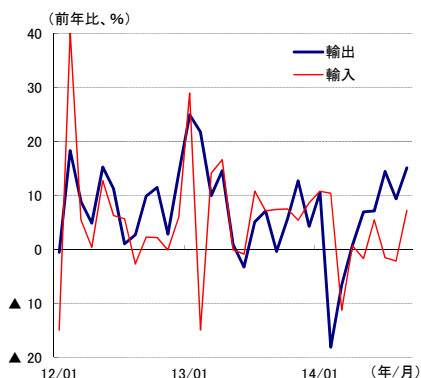
消費の伸びは名目では鈍化するも、実質では小幅加速

9月の消費（社会消費品小売総額）の名目伸び率は、前年比+11.6%（8月：同+11.9%）と前月から鈍化した。物価上昇の影響を除いた実質伸び率は前年比+10.8%（8月：同+10.6%）と小幅に加速した（図表6）。商品別の消費動向を、売上高500万元以上の小売店販売額によってみると、食料品や石油製品などの消費の名目伸び率が商品価格の下落を受けて鈍化した。一方、自動車類は小幅ながら伸びを高めた。

雇用環境は引き続き堅調。所得の伸びはやや鈍化

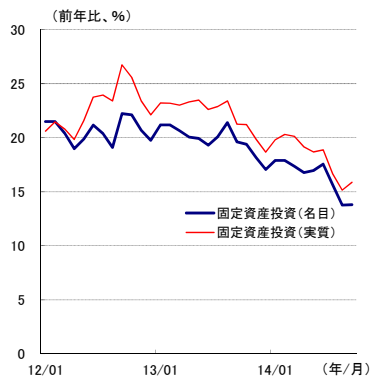
1～9月期の都市部新規就業者数は1,082万人と、政府年間目標の1,000万人を超え、雇用環境は堅調さを維持した。一方、所得は、7～9月期の都市一人当たりの可処分所得の名目伸び率が前年比+8.7%（前期：同+9.4%）、農村一人当たりの現金収入の名目伸び率が前年比+11.4%（前期：同+11.6%）と、ともに鈍化した（次頁図表7）。

図表4 輸出・輸入



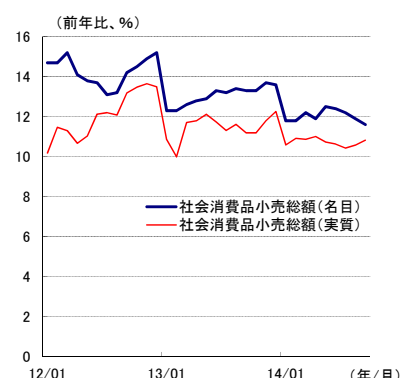
(注) 名目、ドルベース。
(資料) 海関総署、CEIC

図表5 固定資産投資



(注) 年初来累計額および年初来累計前年比をもとに単月に換算。工業生産者購入価格指数で実質化。
(資料) 国家統計局、CEIC

図表6 社会消費品小売総額



(注) 実質化は小売物価指数による。12、13年の1～2月は1～2月累計の前年同期比。
(資料) 国家統計局、CEIC

2. インフレ：CPI は小幅鈍化、PPI はマイナス幅拡大

CPI 上昇率は鈍化するも
前年要因が影響

PPI 上昇率は2カ月連続
でマイナス幅拡大

住宅価格の伸びは前年
比マイナスに転じるも、
前月比では下落幅縮小
不動産販売の伸びはマ
イナス幅が縮小

9月の消費者物価指数(CPI)は前年比+1.6%(8月：同+2.0%)と2カ月連続で鈍化した(図表8)。前年同月のCPIが高水準にあったことが影響し、今年の伸びを押し下げた。前月比では、野菜や衣服を中心に+0.5%と8月(同+0.2%)から加速した。

9月の生産者物価指数(PPI)は前年比▲1.8%(8月：同▲1.2%)と、2カ月連続でマイナス幅が拡大した。国際的な原油価格の下落を受けて、石油・天然ガス採掘業や石油・石炭加工業の価格の下落幅が拡大した。在庫が高水準にある鉄鋼も、価格の下落幅を拡大させた。

9月の新築住宅販売価格指数(主要70都市平均)は前年比で▲1.1%(推計、8月：同+0.5%)と伸びがマイナスに転じた(図表9)。ただし、前月比は▲1.0%(推計、8月：同▲1.1%)とマイナスの伸びが続いたものの、下落幅は小幅に縮小した。

一方、不動産価格より先行して変動する傾向のある不動産販売面積の伸びは、9月、前年比▲10.3%と8月(同▲12.4%)からマイナス幅が縮小した。依然2桁のマイナスの伸びが続いたものの、マイナス幅の一段の拡大には歯止めがかかりつつある。その背景には、デベロッパーが販売促進のために価格を引き下げたことや、住宅購入制限の解除の動きが広がったことなどがあると推察される。現在、住宅購入制限を継続している都市は、1級都市(北京、上海、広州、深圳)と三亜(海南省)のみである。

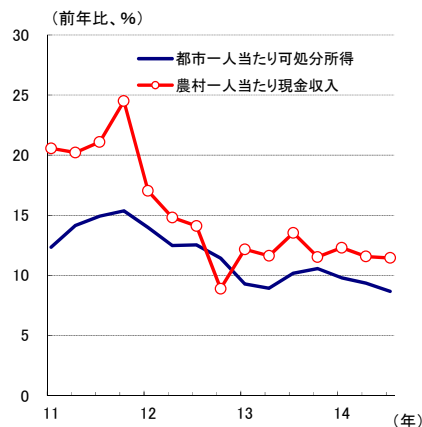
さらに、9月30日には、人民銀行が住宅関連の金融緩和措置を打ち出した。特に注目されるのは、住み替えの目的で2軒目の住宅を購入する場合に、1軒目購入時のローンを完済していれば、1軒目の購入者と同様の優遇ローンを享受できるとの方針である。これにより、上記の条件を満たした2軒目購入の際は、最低頭金比率が6~7割から3割へ、住宅ローン金利の下限が貸出基準金利の1.1倍から0.7倍へ、と引き下げられることとなった。

3. 金融政策：常備貸借ファシリティによる資金供給を実施

預金残高の伸びは鈍化、
マネーサプライの伸び
はほぼ横ばい

9月の金融指標に関しては、人民元預金残高が前年比+9.3%(8月：同+10.1%)と伸びが鈍化した。マネーサプライ(M2)の伸びは前年比+12.9%と8月(同+12.8%)から小幅に加速したものの、ほぼ横ばい推移となった(次頁図表10)。

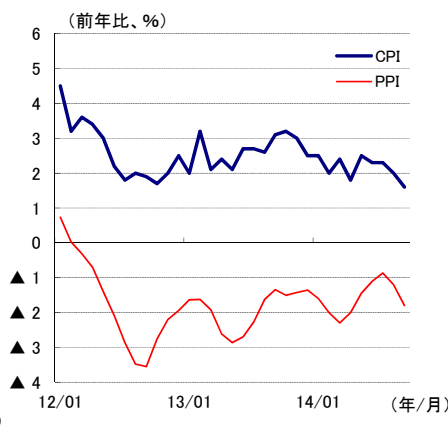
図表7 都市・農村所得



(注) 名目値。

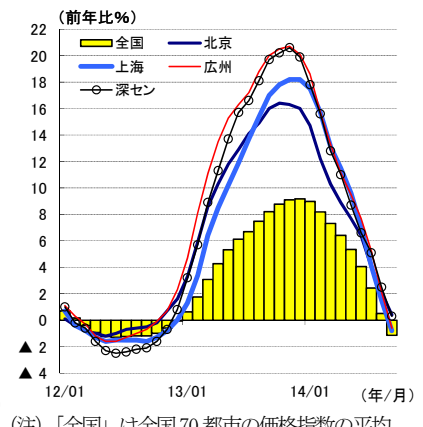
(資料) 国家統計局、CEIC

図表8 CPI、PPI



(資料) 国家統計局、CEIC

図表9 新築住宅販売価格指数



(注) 「全国」は全国70都市の価格指数の平均。

(資料) 国家統計局、CEIC

銀行貸出残高の伸びは
ほぼ横ばい

人民銀行は、常備貸借フ
ァシリティー (SLF) に
よる資金供給を実施

対ドル人民元レートは
10月中旬以降、元高が
進行

株価は10月中旬以降、
下落基調に転じる

9月の人民元貸出残高の伸びは前年比+13.2%と8月(同+13.3%)から小幅に鈍化したものの、ほぼ横ばい推移となった。人民元新規貸出増減額は8,572億元の増加と8月(7,026億元増)から増加幅が拡大した(図表10)。銀行以外からの資金調達も含む「社会融資総額」の新規増加額も、1兆522億元と8月(9,577億元)から拡大した。

人民銀行の公開市場操作による流動性調節については、9月はネットで60億元の資金吸収と、小幅ではあるが半年ぶりの資金吸収となった(図表11)。

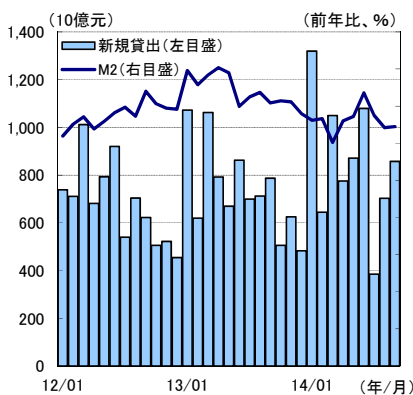
一方で、公開市場操作とは別に、常備貸借ファシリティー(人民銀行が金融機関からの申請を受け、高格付債券や優良貸出資産等を担保に資金供給を行う仕組みで、日本銀行の「補完貸付制度」に相当)による資金供給が行われた模様だ。報道によると、9月16日には大手国有銀行5行にそれぞれ1,000億元、計5,000億元の期間3カ月の資金が供給された。国慶節(10月1~7日)や新規株式公開(IPO)実施に伴う資金需要の高まりに対応するためのものと考えられる。また10月17日の報道によると、複数の株式制商業銀行にも計2,000億元の期間3カ月の資金が供給された模様だ。

対ドル人民元レートは、10月中旬以降、緩やかな元高が進行している(図表12)。基準値は1ドル=6.14~6.15元の間で大きな方向感なく設定されているが、基準値からの乖離幅が広がる形で元高が進行している。貿易黒字が高水準にあることなどが影響していると考えられる。

上海総合株価指数は、9月以降上昇基調で推移し、10月9日には2,389まで上昇した。押し上げ要因となったのは、先述の住宅関連の金融支援策など景気支援策への期待や、上海・香港間の株式相互取引の開始への期待だった。しかし、10月中旬以降はIPO実施に伴う需給軟化懸念などが重石となり、下落基調に転じた。

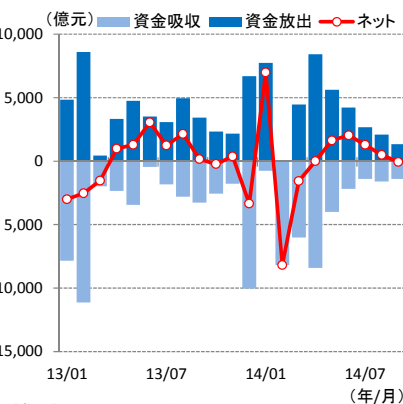
上海・香港間の株式相互取引は、10月27日の開始が見込まれていたが、26日に香港証券取引所が「株式相互取引の技術的な準備は整っているが、当局からの株式相互取引開始の許可が下りておらず、具体的な開始日程もまだ決定していない」と発表し、27日にも開始されなかった。9月末から香港で発生しているデモが遅延の一因となっているとの見方もある。

図表10 金融指標



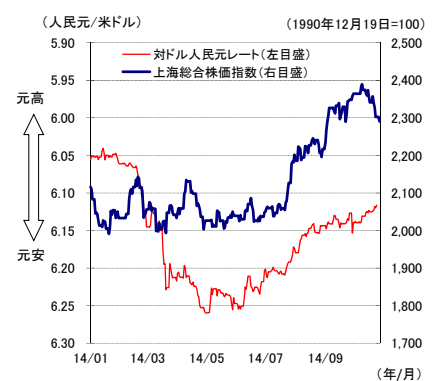
(資料) 中国人民銀行、CEIC

図表11 公開市場操作



(資料) 中国人民銀行、CEIC

図表12 為替、株価



(注) 日次データ。直近は10月27日。

(資料) Bloomberg

4. 注目点：中国経済の「新常态（ニューノーマル）」とは何か

中国経済のキーワード
となった「新常态」

「新常态」とは、2桁台
成長から中高速度への
成長率の水準シフトを
意味

持続的成長の実現にむ
けて改革を推進する方
針を周知徹底するため、
「新常态」をアピール

中国政府は最近、中国経済が「新常态（ニューノーマル）」に移行しつつあることを強調している。今年5月、習近平国家主席が、「中国経済の発展の段階的特徴を認識し、新常态に適応し、戦略的に平常心を保つ必要がある」と発言し、国家主席として初めて「新常态」というキーワードを用いた。その後、中国共産党機関紙である「人民日報」をはじめ、多くのメディアが「新常态」についての特集を組むようになった。さらに、「1. 景況」で述べたように、7～9月期の実質GDP成長率発表時の記者会見でも、中国経済の現状を示す言葉として「新常态」という表現が用いられた。

そもそも、中国経済にとっての「新常态」とは、どのような状態を指すのだろうか。その最も重要な内容は、改革開放以来、経済危機の時期を除いて30年近く維持されてきた2桁台の成長から中高速度の成長へ、という成長率の水準のシフトである。

中国をとりまく環境としての世界経済は、2007年の米国住宅バブル崩壊に始まる世界金融危機をきっかけに、低成長時代に入り、政策の不確実性や地政学的緊張に左右される状態に移行した、と中国政府は認識している。また、中国国内に目を移しても、生産年齢人口（15歳～59歳の人口）が2012年から減少に転じているうえ、世界金融危機後に実施された4兆元の景気刺激策を契機に資本ストックが積み上がっているため、資本投入も抑制せざるをえない状況にある。これまでのように、安価な労働力をテコとした輸出の拡大や投資の高い伸びにより2桁台の成長を維持することはもはや困難であることを「新常态」という言葉は意味している。

中国政府が今、「新常态」というキーワードを盛んに用いているのは、現在中国経済が減速しているのは不動産市場の一時的調整といった循環的な要因だけではなく、構造的な要因によるところが大きいという現状認識を一言で伝えるためだろう。その上で、構造転換の痛みを耐えながらも、持続的成長の実現に向けて難度の高い改革を進めていくという方針を国内に周知徹底する狙いもあると考えられる。

現在、中国経済が直面する課題は、投資主導から消費主導への成長メカニズムの転換、労働や資本の大量投入による成長からイノベーションによる成長への転換、省エネ・省資源の推進、環境汚染問題の解決、格差の是正など様々である。これまで経済成長の「速度」が重視された結果、課題の解決が後回しにされてきたが、解決が遅れば今以上に成長が下押しされることは避けられず、課題解決を急ぐ必要性が以前より高まっている。

こうした課題の解決のために、2013年11月の中国共産党第18期中央委員会第3回全体会議（三中全会）では、金融、財政、行政など多岐にわたる改革のリストが発表された。今年に入ってから、行政許認可権限の委譲や地方政府債の起債メカニズムの整備が進むなど、一部の改革では進展もみられる。ただし、既得権益層の抵抗が依然として改革の進展を阻んでいるとの見方もある。習近平政権は、「新常态」という情勢認識を広めることで、大規模な景気刺激策ではなく、力強い改革によって、中国が抱える構造問題の解決を急ぎ、持続的成長を実現させることへの支持を得ようとしているのではないだろうか。

巻末資料：全国経済統計（その1）

系列		単位	2010	2011	2012	2013	13/40	14/10	14/20	14/30	4月	5月	6月	7月	8月	9月	
GDP	実質GDP	前年比%	10.4	9.3	7.7	7.7	7.7	7.4	7.5	7.3							
	名目GDP	年初来累計、兆円	40.15	47.31	51.95	56.88	56.88	12.82	26.90	41.99							
景況感	PMI	末値、ポイント					51.0	50.3	51.0	51.1	50.4	50.8	51.0	51.7	51.1	51.1	
		うち新規受注	ポイント				52.0	50.6	52.8	52.2	51.2	52.3	52.8	53.6	52.5	52.2	
生産	工業付加価値生産額(実質)	前年比%	15.7	13.9	10.0	9.7	10.0	8.7	8.9	8.0	8.7	8.8	9.2	9.0	6.9	8.0	
		うち軽工業	前年比%	14.1	14.5	11.5	9.6	9.9	8.6	8.8	8.0	9.0	9.1	8.4	9.2	7.0	7.7
		うち素材	前年比%	13.3	13.0	11.9	11.1	11.1	9.6	9.7	8.6	9.8	9.8	9.5	9.5	7.9	8.4
		うち機械	前年比%	18.0	15.7	10.7	10.4	11.7	10.8	11.1	10.6	10.8	10.6	11.8	11.6	9.8	10.5
		発電量	前年比%	14.0	12.0	5.4	5.3	7.8	11.1	5.3	1.8	4.4	5.9	5.7	3.3	▲ 2.2	4.1
		工業製品在庫	前年比%					6.5	10.4	12.4		12.0	12.5	12.6	14.6	15.6	0.0
		うち軽工業	前年比%					9.1	14.1	16.4		16.6	15.8	16.7	21.3	18.7	
		うち素材	前年比%					6.0	8.7	8.1		8.4	8.2	7.5	10.5	12.2	
		うち機械	前年比%					7.3	11.3	15.2		14.3	15.6	15.8	19.4	20.5	
		旅客輸送量	前年比%、人キロ	12.2	11.1	8.2	7.9	9.1	▲ 17.6	▲ 17.6	▲ 13.4	▲ 17.0	▲ 17.0	▲ 18.7	▲ 11.0	▲ 12.1	▲ 17.2
	貨物輸送量	前年比%、トンキロ	17.7	15.7	8.9	7.7	10.9	▲ 1.8	5.7	▲ 5.8	11.9	6.0	▲ 0.3	▲ 14.5	0.7	▲ 2.5	
投資	固定資産投資	年初来累計、兆円	24.14	30.19	36.48	43.65	43.65	6.83	21.28	35.78	10.71	15.37	21.28	25.95	30.58	35.78	
		累計前年比%	24.5	23.8	20.6	19.6	19.6	17.6	17.3	16.1	17.3	17.2	17.3	17.0	16.5	16.1	
		うち不動産	累計前年比%	29.4	30.0	11.6	16.7	16.7	15.0	12.1	9.8	14.4	12.8	12.1	11.7	10.8	9.8
		うち第一次産業	累計前年比%	18.2	25.0	32.2	32.5	32.5	25.8	24.1	27.7	21.2	20.8	24.1	25.1	26.3	27.7
		うち第二次産業	累計前年比%	23.2	27.3	20.2	17.4	17.4	14.7	14.3	13.7	14.5	14.0	14.3	13.9	13.7	13.7
		うち製造業	累計前年比%	27.0	31.8	22.0	18.5	18.5	15.2	14.8	13.8	15.2	14.2	14.8	14.6	14.1	13.8
		うち第三次産業	累計前年比%	25.6	21.1	20.6	21.0	21.0	19.6	19.5	17.4	19.2	19.5	19.5	19.2	18.2	17.4
	直接投資実行額	年初来累計、億ドル	1,147	1,240	1,211	1,176	1,176	315	633	874	403	489	633	711	783	874	
		累計前年比%	22.0	8.1	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 2.9	5.5	2.2	▲ 1.4	5.0	2.8	2.2	▲ 0.4	▲ 1.8	▲ 1.4	
貿易	輸出	億ドル	15,784	18,993	20,501	22,107	5,954	4,913	5,708	6,350	1,885	1,955	1,868	2,129	2,085	2,137	
		前年比%	31.3	20.3	7.9	7.8	7.4	▲ 3.5	4.9	12.9	0.8	7.0	7.2	14.5	9.4	15.1	
		うち対米	前年比%	28.3	14.5	8.5	4.7	9.4	1.3	8.5	11.5	12.0	6.3	7.5	12.3	11.4	10.8
		うち対EU	前年比%	31.7	14.4	▲ 6.2	1.2	11.1	6.0	13.7	14.8	15.1	13.4	12.5	17.0	12.5	14.9
		うち対日	前年比%	23.6	22.5	2.3	▲ 0.9	4.6	6.7	1.5	▲ 2.0	2.6	2.2	▲ 0.6	2.9	▲ 3.1	▲ 5.3
		うち対NIES、ASEAN	前年比%	31.3	22.2	17.3	16.6	4.9	▲ 15.2	▲ 1.9	14.6	▲ 15.2	5.3	7.7	16.9	3.8	23.9
	輸入	億ドル	13,939	17,414	18,173	19,493	5,048	4,748	4,849	5,069	1,701	1,596	1,552	1,656	1,586	1,827	
		前年比%	38.9	24.9	4.4	7.3	7.2	2.0	1.3	1.2	0.7	▲ 1.7	5.5	▲ 1.5	▲ 2.1	7.2	
		うち対米	前年比%	31.8	19.7	8.8	14.8	10.6	8.8	1.0	5.0	3.6	1.1	▲ 2.0	5.9	▲ 3.1	12.5
		うち対EU	前年比%	31.7	25.4	0.6	3.5	11.3	16.1	16.2	7.0	20.4	14.5	13.8	7.6	4.5	9.1
		うち対日	前年比%	35.0	10.1	▲ 8.6	▲ 8.7	2.3	4.1	1.3	▲ 0.2	▲ 1.2	▲ 1.1	6.6	0.1	▲ 5.3	4.5
	うち対NIES、ASEAN	前年比%	38.8	17.8	3.8	7.9	1.9	▲ 4.2	▲ 0.2	6.6	▲ 3.9	▲ 3.6	8.1	▲ 0.7	▲ 1.4	21.1	
	貿易収支	億ドル	1,845	1,579	2,328	2,614	905	166	859	1,281	185	359	316	473	498	310	

(注1) 工業付加価値生産額は、2011年より「事業所得2,000万円以上の工業企業」に範囲が変更(以前は「事業所得500万円以上の工業企業」)。国家統計局は範囲変更後の数値およびトレンドは以前と基本的には変わらないと説明。

(注2) 工業付加価値生産額の年次の数字については、全体は累計前年比を掲載。それ以外の細目は、四半期の数字の単純平均。

(注3) 工業付加価値生産額の第1四半期の数字は政府公表値を用いているが、軽工業・素材・機械については月次の数字を単純平均して算出。

(注4) 在庫の数字は、政府公表前年比を掲載。

(注5) 固定資産投資は2010年まで都市のみ。2011年より農村の企業・事業組織による投資を含む。

(注6) 2014年1、2月の工業付加価値生産額、固定資産投資の数値は1～2月累計値。

(注7) 2014年1、2月の在庫の数値は1～2月累計値。

(注8) 「実質」と明記しているもの以外はすべて名目値。

巻末資料：全国経済統計（その2）

系列		単位	2010	2011	2012	2013	13/4Q	14/1Q	14/2Q	14/3Q	4月	5月	6月	7月	8月	9月
消費	消費者信頼感指数	末値、ポイント					102.3	107.9	104.7	105.4	104.8	102.3	104.7	104.4	103.8	105.4
	消費者期待指数	末値、ポイント					106.8	112.3	108.9	108.4	107.4	105.6	108.9	108.0	107.0	108.4
	社会消費品小売総額	兆円	15.46	18.09	17.35	19.66	6.56	6.21	6.21	6.50	1.97	2.12	2.12	2.08	2.11	2.30
		前年比%	18.4	17.1	14.2	13.2	13.5	12.0	12.3	11.9	11.9	12.5	12.4	12.2	11.9	11.6
	一定規模以上小売店販売額	前年比%	29.8	23.0	14.7	12.9	14.0	9.7	10.1	9.8	9.6	10.1	10.7	10.3	9.8	9.2
	自動車販売台数	万台	1804.2	1853.3	1930.3	2199.3	611.1	592.2	576.1	531.7	200.4	191.1	184.6	161.8	171.6	198.4
		前年比%	35.8	2.6	5.5	14.2	17.5	10.1	7.5	4.4	8.8	8.5	5.2	6.7	4.0	2.5
平均賃金	前年比%	13.3	14.4	11.9	10.1	8.6	10.3	10.0	10.1	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
求人倍率	末値、倍	1.01	1.04	1.08	1.10	1.10	1.11	1.11		n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	n.a.	
物価	消費者物価指数	前年比%	3.3	5.4	2.6	2.6	2.9	2.3	2.2	2.0	1.8	2.5	2.3	2.3	2.0	1.6
	うちコア(食品、エネルギー除く)	前年比%	0.9	2.2	1.5	1.7	1.8	1.8	1.7	1.6	1.6	1.7	1.7	1.7	1.6	1.5
		うち食品	前年比%	7.2	11.8	4.9	4.7	5.5	3.5	3.4	3.0	2.3	4.1	3.7	3.6	3.0
	生産者物価指数	前年比%	5.5	6.1	▲1.7	▲1.9	▲1.4	▲2.0	▲1.5	▲1.3	▲2.0	▲1.4	▲1.1	▲0.9	▲1.2	▲1.8
	うち生産財	前年比%	6.6	6.6	▲2.5	▲2.6	▲1.9	▲2.5	▲2.0	▲1.8	▲2.6	▲1.9	▲1.5	▲1.2	▲1.7	▲2.4
		うち消費財	前年比%	2.0	4.2	0.8	0.2	0.0	▲0.3	0.1	0.2	▲0.1	0.2	0.2	0.3	0.2
	住宅販売価格	期中平均、元/㎡	5,029	5,377	5,791	6,237	5,741	6,595	6,279	6,273	6,642	6,390	5,806	6,386	6,277	6,155
金融	マネーサプライ(M2)	末値、兆円	72.59	85.16	97.41	110.65	110.65	116.07	120.96	120.21	116.88	118.23	120.96	119.42	119.75	120.21
		末値前年比%	19.7	13.6	13.8	13.6	13.6	12.1	14.7	12.9	13.2	13.5	14.7	13.5	12.8	12.9
	貸出残高	末値、兆円	47.92	54.79	62.99	71.90	71.90	74.91	77.63	79.58	75.68	76.55	77.63	78.02	78.72	79.58
		末値前年比%	19.9	15.8	15.0	14.1	14.1	13.9	14.0	13.2	13.7	13.9	14.0	13.4	13.3	13.2
	純増額	期間中増分、100億円	795	688	820	891	161	301	272	194	77	87	108	39	70	86
		預金	末値、兆円	71.82	80.94	91.76	104.38	104.38	109.10	113.61	112.66	108.45	109.82	113.61	111.62	111.73
		末値前年比	20.2	13.5	13.3	13.8	13.8	11.4	12.6	9.3	10.9	10.6	12.6	10.9	10.1	9.3
	預金準備率(大手)	末値、%	18.5	21.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0	20.0
	貸出基準金利(1年)	末値、%	5.81	6.56	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00	6.00
	オーバーナイトレボ金利	末値、%	4.58	5.05	3.86	3.18	3.18	2.82	2.95	2.72	2.51	2.66	2.95	3.29	3.00	2.72
外貨準備高	末値、億ドル	28,473	31,811	33,116	38,213	38,213	39,481	39,932	38,877	39,788	39,839	39,932	39,663	39,688	38,877	
為替	対ドル人民元レート	末値、元/ドル	6.60	6.29	6.23	6.05	6.05	6.21	6.20	6.14	6.26	6.25	6.20	6.17	6.14	6.14
	対円人民元レート	末値、円/元	12.37	12.23	13.91	17.39	17.39	16.68	16.33	17.87	16.32	16.29	16.33	16.64	16.93	17.87
株価	上海総合株価	末値、1990/12/19=100	2,808	2,199	2,269	2,116	2,116	2,033	2,048	2,364	2,026	2,039	2,048	2,202	2,217	2,364
		PER	21.6	13.4	12.3	11.0	11.0	10.7	9.8	11.5	10.6	9.8	9.8	10.6	10.7	11.5
	株式時価総額(上海、深セン)	末値、100億円	2,654	2,148	2,304	2,391	2,391	2,366	2,441	2,935	2,363	2,397	2,441	2,620	2,687	2,935
	株式売買総額(上海、深セン)	100億円	5,456	4,217	3,147	4,687	1,233	1,222	950	1,910	350	276	324	534	609	767
財政	財政収入	累計前年比%	21.3	25.0	12.9	10.2	10.1	9.3	8.8	8.1	9.3	8.8	8.8	8.5	8.3	8.1
	財政支出	累計前年比%	17.8	21.6	15.3	11.3	10.9	12.6	15.8	13.2	9.6	12.9	15.8	15.0	13.9	13.2

(注1)社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額、自動車販売台数は実数値・前年比とも公表されているが、実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる場合がある。ここでは、公表前年比を用いている。

(注2)一定規模以上小売店販売額は、2008年より「事業所得2,000万円以上の卸売業、事業所得500万円以上の小売業、事業所得200万円以上の宿泊・飲食業」に対象範囲が変更。

(注3)2014年1、2月の社会消費品小売総額、一定規模以上小売店販売額の数値は、1～2月累計値を掲載。(注4)消費者物価指数、生産者物価指数の四半期の値は、月次の数字を単純平均して算出。

(注5)2014年1、2月の住宅販売価格は1～2月の累計値。

(注6)マネーサプライ(M2)は、2011年10月分より非銀行金融機関の銀行における預金(例えば証券会社の証拠金口座)と住宅積立金を範囲に含める。

この範囲変更に伴い、2011年10月以降は実数値から算出した前年比と公表前年比が異なる。ここでは公表前年比を用いる。

(注7)貸出残高伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2008年11月から2009年11月および2011年1月以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注8)預金伸び率は、中国人民銀行発表の前年比。ただし2011年以降は公表前年比と実数値から算出した前年比が異なる。

(注9)PERは前期実績PER(株価/前年度決算純利益)。例年5月に基準が改定されている。

(資料)国家統計局等、CEIC